

令和4年11月1日

大阪府知事 吉村 洋文 殿

自由民主党大阪府議会議員団
幹事長 原田 亮
政調会長 西野 修平

国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」約173億円を 活用し、物価高に苦しむ府民・事業者を直ちに支援するよう求める緊急要望

本年9月9日、政府において、医療機関、介護施設、保育所・幼稚園・認定こども園等の物価高騰対策をはじめ、物価高に苦しむ農林水産業・中小企業・地域公共交通・観光業・低所得世帯・子育て世帯の支援に活用できる「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を新たに4,000億円積み増し、既定予算2,000億円と合わせて6,000億円の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」として創設することが示されました。

これは、我々自民党が、政府に強く求めた結果として、本年8月15日に岸田文雄総理大臣が対応を明言し具体化されたもので、国から地方自治体には、「生活者支援」と「事業者支援」の2本立ての推奨事業メニューが例示されています。

よって、知事にあつては、国から大阪府に交付される「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」約173億円を活用し、物価高に苦しむ府民・事業者を一刻も早く支援できるよう、支援事業に係る補正予算案を早急に取りまとめ、今議会に上程されるよう以下のとおり緊急要望いたします。

記

1. 電気代・ガス代等の高騰による医療提供施設（病院、診療所、歯科診療所、薬局、助産所、鍼灸院、整骨院等）・福祉施設・私立学校等（幼稚園・認定こども園・保育所を含む）の負担を軽減するため、支援金を支給すること。
2. 中小企業（個人事業主を含む）に対するエネルギー価格高騰の影響を緩和するための支援金を支給すること。
3. 物価高騰による小・中学校等の保護者負担を軽減するため、学校給食費の負担を軽減するための支援金を支給すること。

以上